

平成26年度 当初予算（一般会計）のポイント

本市の市税収入は、平成26年当初予算では約106億円を見込んでおり、過去最高であった平成20年度の約146億円から40億円減少しています。平成27年度以降は、さらに市税の減収及び普通交付税の段階的な減額が見込まれ、現在の事業やサービスの規模を維持することは困難な見通しになっています。

このような中で、平成26年度当初予算は、「第1次総合計画後期基本計画の着実な推進」、「行財政改革大綱の強力かつ着実な実践」、「中期財政見通しとの整合」、「基金の有効活用による財源確保」の4点を重点的事項として掲げ、第1次総合計画の実現に向けて、後期基本計画を着実に推進する予算としています。また、「選択と集中」により限られた財源を有効かつ適切に活用するとともに、平成27年度以降の財源不足を踏まえ「歳入に見合った歳出」の実現に向けた予算としています。なお、平成26年度当初予算における留意事項を以下に示します。

★1 第1次実施計画期間の最終年度として、施策を着実に推進する

後期基本計画第1次実施計画期間の最終年度として、後期基本計画に位置付けた各施策を着実に推進し、市民サービスの維持・向上を図る。

★2 強力かつ着実な行財政改革の実践により財源不足を圧縮する

行財政改革大綱後期実施計画に掲げる「歳出構造の刷新」「歳入改革の推進」を強力かつ着実に実践し、持続可能な行財政構造を構築する。

★3 中期的な見通しにより予算を編成する

財政的視点から後期基本計画の実効性を高める「中期財政見通し」を基本とした中期的な見通しによる予算編成を行う。

★4 基金の有効活用により財源を確保する

基金活用指針に沿った基金の繰入により財源を生み出し、行政サービスの水準を維持する。

平成26年度 当初予算（一般会計）の全体イメージ

平成26年度当初予算は、対前年度3億530万円（1.5%）の減

（単位：千円・%）

	H26	H25	H24	H23	H22
当初予算額	20,639,800	20,945,100	21,178,800	19,885,000	20,895,000
対前年度比	△ 1.5	△ 1.1	6.5	△ 4.8	0.9

市税収入は、対前年度2億1,520万円（2.0%）の減

- ◆ 市税収入は対前年度2.0%の減少、うち固定資産税は、償却資産分の減収により7.5%の減少

（単位：千円・%）

	H26	H25	H24	H23	H22
当初予算額	10,652,600	10,867,800	10,407,500	11,127,200	11,760,700
対前年度比	△ 2.0	4.4	△ 6.5	△ 5.4	△ 12.9

普通交付税は、対前年度2億8,600万円（34.5%）の増、臨時財政対策債を加えると3億7,650万円（22.1%）の増

- ◆ 地方交付税のうち普通交付税は、市税収入の減少などにより対前年度34.5%の増加となり、臨時財政対策債を加えると22.1%の増加

（単位：千円・%）

	H26	H25	H24	H23	H22
当初予算額	2,083,200	1,706,700	1,969,800	1,475,800	1,380,500
普通交付税	1,116,000	830,000	1,059,000	629,000	419,000
臨財債	967,200	876,700	910,800	846,800	961,500
対前年度比	22.1	△ 13.4	33.5	6.9	16.0

義務的経費は、対前年度3億9,590万4千円（4.0%）減

- ◆ 人件費は、退職手当など職員手当の増により3,227万7千円（0.9%）増
- ◆ 扶助費は、介護給付費や福祉医療費の減により7,688万円（2.4%）減
- ◆ 公債費は、3億5,130万1千円（12.6%）減

投資的経費は、対前年度3億8,035万7千円（11.5%）減

- ◆ 減少要因は、主に和賀白川線整備事業の事業費減による

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

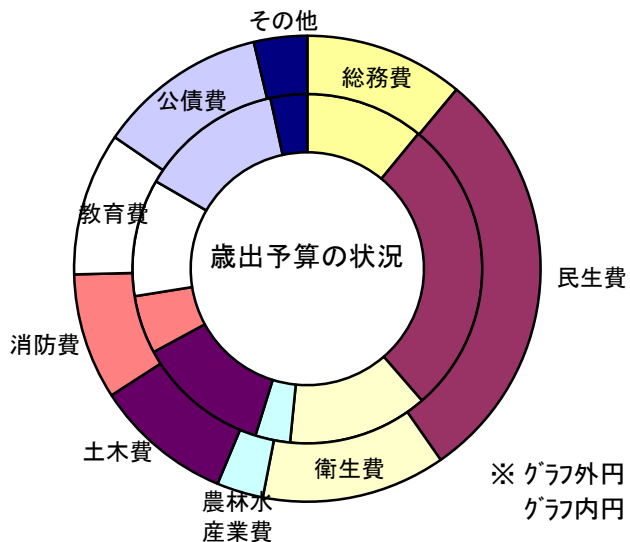
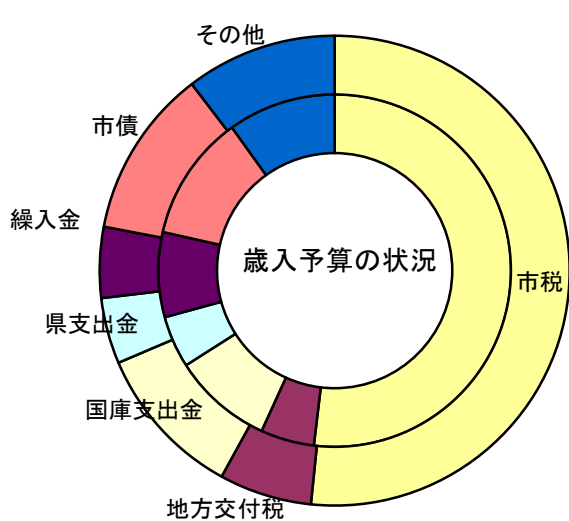
(単位:千円)

項 目	2 6 年 度 当初 A	2 5 年 度 当初 B	比較	
			A-B C	C/B(%)
1. 市 税	10,652,600	10,867,800	△ 215,200	△ 2.0%
2. 地 方 譲 与 税	182,000	196,000	△ 14,000	△ 7.1%
3. 利 子 割 交 付 金	21,000	27,000	△ 6,000	△ 22.2%
4. 配 当 割 交 付 金	31,000	17,000	14,000	82.4%
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,000	1,000	33.3%
6. 地方消費税交付金	640,000	511,000	129,000	25.2%
7. ゴルフ場利用税交付金	120,000	123,000	△ 3,000	△ 2.4%
8. 自動車取得税交付金	30,000	73,000	△ 43,000	△ 58.9%
9. 地方特例交付金	39,000	34,000	5,000	14.7%
10. 地方交付税	1,316,000	1,030,000	286,000	27.8%
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%
12. 分担金及び負担金	397,926	391,555	6,371	1.6%
13. 使用料及び手数料	233,173	237,190	△ 4,017	△ 1.7%
14. 国庫支出金	2,187,782	1,920,806	266,976	13.9%
15. 県 支 出 金	937,878	997,021	△ 59,143	△ 5.9%
16. 財 産 収 入	22,848	33,049	△ 10,201	△ 30.9%
17. 寄 附 金	50	50	0	0.0%
18. 繰 入 金	1,005,242	1,631,690	△ 626,448	△ 38.4%
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0%
20. 諸 収 入	366,801	370,339	△ 3,538	△ 1.0%
21. 市 債	2,394,500	2,423,600	△ 29,100	△ 1.2%
合 計	20,639,800	20,945,100	△ 305,300	△ 1.5%

〈歳出〉

項目	26年度 当初 A	25年度 当初 B	比較	
			A-B C	C/B(%)
1. 議会費	271,507	274,553	△ 3,046	△ 1.1%
2. 総務費	2,280,480	2,295,045	△ 14,565	△ 0.6%
3. 民生費	6,039,093	5,794,085	245,008	4.2%
4. 衛生費	2,632,625	2,714,189	△ 81,564	△ 3.0%
5. 労働費	41,518	64,864	△ 23,346	△ 36.0%
6. 農林水産業費	666,616	675,155	△ 8,539	△ 1.3%
7. 商工費	343,150	275,899	67,251	24.4%
8. 土木費	1,975,533	2,573,627	△ 598,094	△ 23.2%
9. 消防費	1,805,343	1,129,643	675,700	59.8%
10. 教育費	2,049,855	2,273,129	△ 223,274	△ 9.8%
11. 災害復旧費	6,000	0	6,000	-
12. 公債費	2,428,079	2,779,380	△ 351,301	△ 12.6%
13. 諸支出金	60,001	55,531	4,470	8.0%
14. 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合計	20,639,800	20,945,100	△ 305,300	△ 1.5%

◆歳入・歳出予算の状況



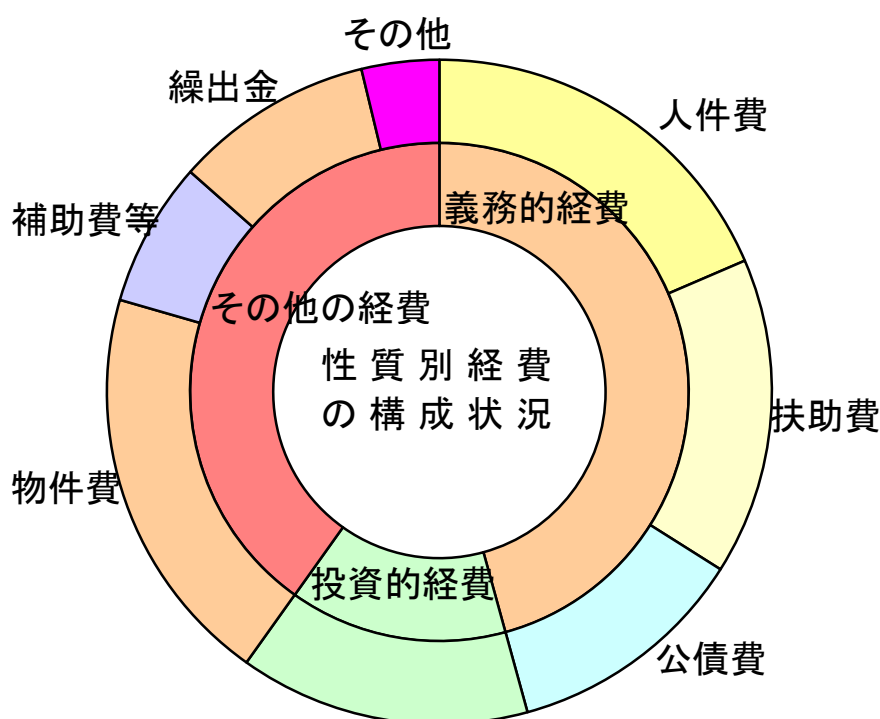
※ グラフ外円：H26
グラフ内円：H25

◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,438,356	45.7%	9,834,260	47.0%	△ 395,904	△ 4.0%
人件費	3,826,170	18.5%	3,793,893	18.1%	32,277	0.9%
扶助費	3,184,107	15.4%	3,260,987	15.6%	△ 76,880	△ 2.4%
公債費	2,428,079	11.8%	2,779,380	13.3%	△ 351,301	△ 12.6%
投資的経費	2,916,134	14.1%	3,296,491	15.7%	△ 380,357	△ 11.5%
その他の経費	8,285,310	40.2%	7,814,349	37.3%	470,961	6.0%
物件費	4,047,648	19.6%	3,947,094	18.8%	100,554	2.5%
補助費等	1,455,983	7.1%	1,116,548	5.3%	339,435	30.4%
積立金	60,001	0.3%	55,531	0.3%	4,470	8.0%
繰出金	2,003,223	9.7%	2,055,281	9.8%	△ 52,058	△ 2.5%
その他※	718,455	3.5%	639,895	3.1%	78,560	12.3%
歳出合計	20,639,800	100.0%	20,945,100	100.0%	△ 305,300	△ 1.5%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計



◆ 当初予算と中期財政見通しの比較

(単位:百万円)

項 目		平成26年度			
		予算額 (A)	中期見通し (B)	C (A - B)	C / B (%)
歳入	一般財源	14,011	13,336	675	5.1
	市税	10,653	10,194	459	4.5
	地方交付税※	2,283	2,189	94	4.3
	うち臨時財政対策債	967	911	56	6.2
	その他(地方譲与税等)	1,075	953	122	12.8
	国・県支出金	3,126	2,637	489	18.5
	市債	1,427	1,174	253	21.6
	その他	1,281	1,403	△ 122	△ 8.7
	合 計	19,845	18,550	1,295	7.0
歳出	義務的経費	9,438	9,616	△ 178	△ 1.9
	人件費	3,826	4,012	△ 186	△ 4.6
	うち退職手当	255	512	△ 257	△ 50.2
	扶助費	3,184	3,079	105	3.4
	公債費	2,428	2,525	△ 97	△ 3.8
	投資的経費	2,916	2,758	158	5.7
	その他経費	8,286	7,819	467	6.0
	物件費	4,048	4,095	△ 47	△ 1.2
	補助費等	1,456	1,077	379	35.2
	繰出金	2,003	1,950	53	2.7
	その他	779	697	82	11.8
	合 計	20,640	20,193	447	2.2

歳入歳出差引額	△ 795	△ 1,643	848	△ 51.6
財政調整基金繰入金	795	1,643	△ 848	△ 51.6
決算剰余金積立	400	400	0	0.0
調整額(前年度繰越金)	350	350	0	0.0
年度末財政調整基金残高	4,429	2,288	2,141	93.6

年度末減債基金残高	430	250	180	72.0
-----------	-----	-----	-----	------

標準的経費(再掲)	17,243	17,056	187	1.1
政策的経費(再掲)	3,397	3,137	260	8.3

年度末市債残高見込み	18,472	19,595	△ 1,123	△ 5.7
------------	--------	--------	---------	-------

※地方交付税には、臨時財政対策債を含む。

参考) 中期財政見通し

(単位: 百万円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入	一般財源	13,531	13,596	13,336	12,914	12,349
	市税	10,408	10,814	10,194	9,641	9,365
	地方交付税※	2,170	1,829	2,189	2,320	2,031
	その他(地方譲与税等)	953	953	953	953	953
	国・県支出金	2,774	2,830	2,637	2,440	2,474
	市債	1,963	2,265	1,174	0	0
	その他	1,585	1,522	1,403	1,330	1,083
	合 計	19,853	20,213	18,550	16,684	15,906
出	義務的経費	9,602	9,609	9,616	9,562	9,705
	人件費	3,835	3,790	4,012	4,035	4,033
	うち退職手当	359	303	512	524	514
	扶助費	3,010	3,028	3,079	3,125	3,171
	公債費	2,757	2,791	2,525	2,402	2,501
	投資的経費	3,797	4,374	2,758	870	827
	その他経費	7,780	7,762	7,819	7,956	8,120
	物件費	4,057	4,037	4,095	4,125	4,155
	補助費等	1,098	1,089	1,077	1,077	1,077
	繰出金	1,932	1,941	1,950	2,055	2,186
	その他	693	695	697	699	702
	合 計	21,179	21,745	20,193	18,388	18,652

歳入歳出差引額	△ 1,326	△ 1,532	△ 1,643	△ 1,704	△ 2,746
財政調整基金繰入金	1,326	1,532	1,643	1,704	2,746
決算剰余金積立	400	400	400	400	400
調整額(前年度繰越金)	350	350	350	350	350
年度末財政調整基金残高	3,963	3,181	2,288	1,334	△ 662

年度末減債基金残高	910	580	250	0	0
-----------	-----	-----	-----	---	---

政策的経費(再掲)	4,142	4,683	3,137	1,295	1,295
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

年度末市債残高見込み	19,067	19,738	19,595	18,314	16,737
------------	--------	--------	--------	--------	--------

※地方交付税には、臨時財政対策債を含む。

◆ 主要事業一覧表(一般会計)

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 主 要 事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					一 般 財 源	ペ ー ジ
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 快適な都市空間の創造 (うち新規事業)	559,339 (31,000)	97,295 (17,050)	15,625	127,600	18,550	300,269 (13,950)		
産業振興奨励事業	70,100					70,100	203	
農業者育成支援事業	7,000					7,000	183	
林業生産活動支援事業	12,197		1,620			10,577	189	
都市計画見直し事業	3,200					3,200	221	
亀山駅周辺再生整備計画策定事業	11,000					11,000	221	
民間活用市営住宅事業	26,233	5,650			10,400	10,183	229	
地震対策・木造住宅補強事業	59,972	23,390	14,005			22,577	87	
都市計画道路整備事業(和賀白川線)	5,000			4,700		300	213	
都市計画道路整備事業(野村布気線)	129,440			122,900		6,540	213	
道路新設改良事業(道野12号線)	42,400	23,320				19,080	213	
道路新設改良事業(名越7号線)	13,700	7,535				6,165	213	
★ 道路新設改良事業(久我福德線)	31,000	17,050				13,950	215	
橋梁耐震化補強事業	22,000	12,100				9,900	217	
舗装維持管理計画策定事業	15,000	8,250				6,750	217	
地域生活交通再編事業	111,097				8,150	102,947	195	
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進 (うち新規事業)	56,966 (8,385)	0	0	0	35,577	21,389 (8,385)		
地区コミュニティセンター充実事業	29,790				27,000	2,790	83	
地域コミュニティのしくみづくり支援事業	4,632				4,632	0	83	
市民活動応援事業	3,345				3,345	0	65	
★ 市制施行10周年記念事業	8,385					8,385	65	
ホームページ情報発信事業	10,814				600	10,214	67	
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造 (うち新規事業)	1,709,717 (151,400)	121,927	26,023 (6,321)	1,228,300 (108,700)	0	333,467 (36,379)		
がん検診推進事業	83,987	2,096				81,891	153	
予防接種費用助成事業	11,369					11,369	157	
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200					31,200	153	
総合環境研究センター事業	5,000					5,000	161	
飛灰再資源化事業	52,000					52,000	169	
ごみ溶融処理施設長寿命化事業	337,008	104,855		206,100		26,053	169	
★ ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	145,000			108,700		36,300	169	
森林環境創造事業	17,000	2,500	11,577			2,923	193	
中山間地域等直接支払交付金事業	10,301		7,725			2,576	185	
田園景観推進事業	8,876					8,876	185	

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 主 要 事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					ペ ー ジ
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
★ みえ森と緑の県民税市町交付金事業	6,400		6,321			79	193 311
震災対策農業水利施設調査事業	400		400			0	187
北東分署建設事業	651,798	12,476		571,500		67,822	239
三重県消防救急無線デジタル化整備事業	349,378			342,000		7,378	239
4. 生きがいを持てる福祉の展開 (うち新規事業)	247,833 (21,000)	0	0	0	82,438	165,395 (21,000)	
総合型地域スポーツクラブ育成事業	4,730				3,717	1,013	289
★ 亀山市社会福祉センター外壁改修工事助成 事業	21,000					21,000	113
地域包括支援事業	39,545				34,145	5,400	121
地域生活支援事業	25,135				22,285	2,850	121
介護予防事業	22,729				22,291	438	119
高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	29,200					29,200	111
障害者総合相談支援センター事業	9,494					9,494	117
福祉医療費助成事業(心身障がい者)	64,000					64,000	117
福祉医療費助成事業(子ども)	32,000					32,000	131
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興 (うち新規事業)	634,246 (21,507)	84,280	13,583	51,100	9,030	476,253 (21,507)	
亀山東小学校整備事業	38,880	12,480				26,400	249
川崎小学校改築事業	44,987					44,987	249
白川小学校耐震改修事業	107,600	53,800		51,100		2,700	249
★ 中部中学校クラブハウス建設事業	21,507					21,507	257
少人数教育推進事業	34,294					34,294	301
中学校給食実施事業	47,397					47,397	257
情報教育推進事業(小学校)	31,691					31,691	249
情報教育推進事業(中学校)	16,870					16,870	257
学校図書館支援事業	7,403					7,403	301
図書館子ども読書活動推進事業	6,398					6,398	275
外国語指導助手配置事業	23,580				765	22,815	301
個の学び支援事業(幼稚園)	14,192					14,192	263
個の学び支援事業(小学校)	51,985					51,985	247
個の学び支援事業(中学校)	19,907					19,907	255
妊婦健康診査支援事業	45,200					45,200	153
放課後子ども教室推進事業	16,805		11,203			5,602	267
かめやま文化年事業	21,802				4,265	17,537	283
屋根のない博物館創出事業	11,762					11,762	281
鈴鹿関跡範囲確認調査事業	4,000	2,000	280			1,720	277

(単位:千円)

(基本施策の大綱) 主 要 事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳					ペ ー ジ
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
伝統的建造物群保存修理修景事業	40,000	15,000	2,100			22,900	285
関宿重伝建選定30周年記念事業	4,000				4,000	0	287
亀山城周辺保存整備事業	2,000	1,000				1,000	271
まちづくり観光推進事業	21,986					21,986	201
行政経営 (うち新規事業)	188,652	18,400	0	0	16,806	153,446	
行政情報システム事業(住民情報系)	101,859	18,400			13,376	70,083	87
行政情報システム事業(内部情報系)	65,767				3,430	62,337	87
地価調査・地番図整備事業	21,026					21,026	93

※★は新規事業を表します。

【大綱別集計】

大綱区分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 快適な都市空間の創造	559,339	97,295	15,625	127,600	18,550	300,269
2. 市民参画・協働と地域づくりの推進	56,966	0	0	0	35,577	21,389
3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造	1,709,717	121,927	26,023	1,228,300	0	333,467
4. 生きがいを持てる福祉の展開	247,833	0	0	0	82,438	165,395
5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	634,246	84,280	13,583	51,100	9,030	476,253
行政経営	188,652	18,400	0	0	16,806	153,446
合計 (うち新規事業)	3,396,753 (233,292)	321,902 (17,050)	55,231 (6,321)	1,407,000 (108,700)	162,401	1,450,219 (101,221)